

## 平成21年3月期 決算短信

平成21年4月30日

上場取引所 東 名

上場会社名 オークマ株式会社

コード番号 6103 URL <http://www.okuma.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 花木 義麿

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部副本部長 兼 経理部長 (氏名) 富田 俊雄

TEL 0587-95-7822

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日 配当支払開始予定日 平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

## 1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	167,369	△21.7	12,011	△60.3	12,432	△56.8	3,995	△77.8
20年3月期	213,827	13.3	30,279	11.1	28,755	12.2	17,969	14.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	24.14	—	3.8	6.7	7.2
20年3月期	106.93	—	17.2	14.3	14.2

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 23百万円 20年3月期 101百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	172,104	105,325	60.0	627.95
20年3月期	200,870	110,233	53.8	649.65

(参考) 自己資本 21年3月期 103,203百万円 20年3月期 108,082百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,328	△8,811	3,190	26,376
20年3月期	19,174	△15,759	△10,840	27,456

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	6.00	—	11.00	17.00	2,842	15.9	2.7
21年3月期	—	9.00	—	2.00	11.00	1,827	45.6	1.7
22年3月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		0.0	

## 3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	36,000	△64.9	△3,500	—	△4,000	—	△2,800	—	△17.04
通期	78,000	△53.4	△4,500	—	△5,500	—	△3,500	—	△21.30

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の(会計方針の変更)をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      21年3月期 168,775,770株      20年3月期 168,775,770株  
 ② 期末自己株式数      21年3月期 4,426,232株      20年3月期 2,404,047株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、22ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	145,816	△19.3	6,844	△64.1	6,628	△61.9	1,519	△85.8
20年3月期	180,614	—	19,089	—	17,386	—	10,685	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	9.17	—
20年3月期	63.53	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期	149,738		91,478		61.1	556.17
20年3月期	175,712		96,144		54.7	577.44

(参考) 自己資本      21年3月期 91,478百万円      20年3月期 96,144百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当期のわが国の経済は、前半は原油・原材料価格の高騰を主要因とする企業収益の悪化、個人消費の低迷等により、景気は減速感を強めました。年度後半は、リーマンブラザーズの破綻以降、大金融危機が世界中に波及し、先進国のみならず新興発展国をも含む世界中の経済が急速に悪化いたしました。それに伴い輸出の急激な減少、為替の円高等により、企業収益は大きく落ち込み、景気は急速に悪化いたしました。

工作機械業界におきましては、平成20年暦年の業界累計受注額は1兆3千11億円となり、5年連続して1兆円を超えたものの、対前年比では18%の減少となりました。そして、月間受注額の推移では、昨年6月より対前年比減少に転じてから、減少幅は拡大を続け、今年1月からの受注額はついに80%を超える減少となりました。昨年9月より、わずか4ヶ月で受注額が6分の1となる、歴史上かつてない急激かつ大幅な受注減少の状況が続いております。

国内市場では、あらゆる業種で需要が落ち込みましたが、とりわけ自動車関連、金型業界では、設備投資抑制の傾向が一段と強まり、工作機械需要は急激に減少いたしました。

海外市場におきましても、世界的な景気後退の影響を受け、欧米の需要減少のみならず、これまで外需拡大を牽引してきた中国、ロシア、インド、ブラジルなどを中心とした新興発展国の需要が減少し、国内市場と同様、受注水準は急激に低下いたしました。

このような状況の下で、当企業グループは、市場競争力の高いオンリーワン製品の拡販により、受注、売上高の確保に努めてまいりました。また、新商品開発、グローバル販売体制強化、工場再編による高効率生産推進などの諸施策の実施により、収益確保及び企業基盤の強化を図ってまいりました。

新商品開発におきましては、当社の強みとするオンリーワン技術、製品の開発を進め、インテリジェント複合加工機「MULTUS B750」が、工作機械メーカーとしては初の6年連続となる、2008年十大新製品賞（日刊工業新聞社主催）を受賞いたしました。これは、当社の技術開発の成果が高く評価されたものであります。

グローバル販売体制強化におきましては、平成20年5月に情報発信型ショールームとして、本社工場内にグローバルCSセンターを新設し、国内外のお客様に対し、当社のオンリーワン製品のアピール、加工技術の提案を行ってまいりました。また、中国の北京、重慶に販売拠点を新設するなど、販売・サービス体制の強化を進めてまいりました。

生産面では、可児第4工場、第5工場での円形マシニングセンタの一貫生産化を完了させ、当社の強みの一つである円形マシニングセンタの生産性向上に努めてまいりました。平成20年5月には本社工場に新しく物流センターを建設し、これを基点とした協力会社を含めたサプライチェーンの最適化を進めてまいりました。また、急激な受注の減少局面を捉え、国内3工場のうち江南工場（愛知県江南市）の操業を平成21年1月に一時的に停止し、「2工場集中生産体制」へ移行いたしました。これにより、当社が目標とする「自己完結一貫生産体制」の構築を加速し、生産効率の向上に努めてまいりました。

以上の結果、当期の連結受注高は、前年同期比39.7%減の1,279億7千3百万円、連結売上高は同21.7%減の1,673億6千9百万円、営業利益は同60.3%減の120億1千1百万円、経常利益は同56.8%減の124億3千2百万円、そして当期純利益は同77.8%減の39億9千5百万円となりました。

② 次期の見通し

今後の日本経済の見通しにつきましては、輸出の低迷や、企業収益の悪化に伴う設備投資の抑制、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低迷などから、景気の後退はしばらく続くものと懸念されます。

一方、工作機械需要は、新興発展国の工業発展に伴い、中長期的には拡大するものと想定されます。しかし世界景気は底打ち後も当面は低成長が見込まれるため、工作機械の受注水準は現在過去最低が続く中、今後の需要回復の見通しは、不透明な状況であります。

このような状況の中で、当企業グループは経営の基本方針として、グローバル市場に貢献する“最高のものづくりサービス”の提供、自己完結一貫生産体制による高効率スピード生産の追求を掲げ、グループ全部門において具体的施策を迅速に実行することにより収益力を強化し、外部環境悪化への対応を強力に進めてまいります。

具体的施策として、販売面ではグローバルCSセンターを活用し、引き続き国内外のお客様に対し、当社のオンリーワン製品のアピール、加工技術の提案を進め、新市場・新顧客の開拓による販売の拡大を図ってまいります。海外では、今後成長が見込める中国、インド、ロシアなどの新興発展国を中心に、更なる販売・サービス拠点の拡充を行い、販売体制を強化してまいります。

技術面では、厳しい経営環境下においても研究・開発に力点を置き、グローバル市場へ向け、革新的な新技術・新製品を開発、市場投入してまいります。

生産面では、国内2工場の集中生産体制により、生産性の向上、物流効率の向上を図るとともに、「自己完結一貫生産体制」の構築を一段と進め、生産リードタイムの短縮、サプライチェーンの最適化を進めてまいります。さらには、新鋭設備機械の導入や部品・ユニットの共通化、海外調達の拡大などを推進し、コストダウンによる収益力強化に努めてまいります。

収益確保にむけ諸施策を迅速かつ積極的に実施してまいります。極めて厳しい外部環境の悪化は補いきれず、2002年度、平成15年3月期以来、7期ぶりに赤字の決算を余儀なくされる見込みであります。

以上により、次期の連結決算の業績予想につきましては、下表のとおりであります。

	連 結			
	第2四半期累計期間 (前年同期比)		通期 (前期比)	
	億円	%	億円	%
売上高	360	△64.9	780	△53.4
営業利益	△35	—	△45	—
経常利益	△40	—	△55	—
当期純利益	△28	—	△35	—

業績予想の前提となる為替レートは、1ドル=95円、1ユーロ=125円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ287億6千5百万円減少し、1,721億4百万円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少238億8千4百万円及び投資有価証券の減少52億7百万円によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ238億5千7百万円減少し、667億7千8百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少224億5千万円、未払金の減少16億2千8百万円、未払法人税等の減少35億7千7百万円、賞与引当金の減少15億7千3百万円、流動負債のその他の減少7億4千2百万円、及び短期借入金及び長期借入金をあわせた有利子負債の増加75億5百万円によるものであります。

純資産は、当期純利益39億9千5百万円の計上、剰余金の配当33億2千9百万円、自己株式の取得9億8千7百万円、評価・換算差額等の減少46億9千8百万円等により、前連結会計年度末に比べ49億8百万円減少し、1,053億2千5百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、60.0%となりました。

② 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ、10億8千万円減少し、263億7千6百万円となりました。

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、33億2千8百万円の増加となりました（前連結会計年度は191億7千4百万円の増加）。主な要因は、税金等調整前当期純利益81億8千6百万円、減価償却費73億3千1百万円、賞与引当金の減少15億7千1百万円、為替差益7億3千2百万円、投資有価証券評価損39億2千4百万円、売上債権の減少215億6千1百万円、たな卸資産の増加30億4千4百万円、仕入債務の減少199億1千8百万円、その他の減少40億2千9百万円、及び法人税等の支払額80億4千4百万円によるものであります。

投資活動によって得られたキャッシュ・フローは、88億1千1百万円の減少となりました（前連結会計年度は157億5千9百万円の減少）。主な要因は、有形固定資産の取得による支出56億7千万円、及び無形固定資産の取得による支出25億6千4百万円であります。

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、31億9千万円の増加となりました（前連結会計年度は108億4千万円の減少）。主な要因は、短期借入金の増加71億4千8百万円、長期借入れによる収入90億円、長期借入金の返済による支出86億4百万円、配当金の支払額33億2千9百万円、及び自己株式の取得による支出9億8千7百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期
自己資本比率 (%)	50.0	53.8	60.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	115.1	88.5	34.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	1.3	10.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	23.6	25.9	5.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)：有利子負債/営業活動におけるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動におけるキャッシュ・フロー/利払い

- ① 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ② 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ③ 営業活動によるキャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当企業グループは、安定配当を基本とし、企業体質の強化と将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを総合的に勘案して、株主の皆様への利益還元していくことを、利益配分に関する基本方針としております。

内部留保資金の使途としては、財務体質の強化および研究開発、設備投資、海外展開、情報システムの高度化など将来の成長につながる戦略投資に充当したいと考えております。なお、当期の配当につきましては、前期に比較して大幅な減益となった業績状況、誠に厳しい経営環境などを考慮いたしまして、すでに実施済の中間配当9円に期末配当2円を加え、合計1株当たり年間11円の配当を行う予定であります。

また、次期の配当につきましては、現時点の業績予想は損失の計上を余儀なくされる見通しであることから、誠に遺憾ながら中間配当及び期末配当とも見送りとさせて頂たく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年6月27日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本理念、(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略は、平成20年3月期決算短信（平成20年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.okuma.co.jp/ir/statement/index.html>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	27,842	26,760
受取手形及び売掛金	55,146	31,262
有価証券	4	4
たな卸資産	46,197	※ <sub>1</sub> 46,878
繰延税金資産	4,342	2,098
その他	4,814	6,785
貸倒引当金	△783	△652
流動資産合計	137,565	113,136
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※ <sub>3</sub> 35,523	37,565
減価償却累計額	△18,931	△19,620
建物及び構築物 (純額)	16,591	17,945
機械装置及び運搬具	39,488	36,934
減価償却累計額	△28,767	△26,828
機械装置及び運搬具 (純額)	10,720	10,105
土地	※ <sub>3</sub> 7,293	7,442
建設仮勘定	1,971	667
その他	10,215	10,604
減価償却累計額	△8,066	△8,488
その他 (純額)	2,149	2,115
有形固定資産合計	38,726	38,277
無形固定資産		
ソフトウェア	3,057	3,865
その他	105	96
無形固定資産合計	3,163	3,962
投資その他の資産		
投資有価証券	※ <sub>2</sub> 17,796	※ <sub>2</sub> 12,589
長期貸付金	265	225
繰延税金資産	184	396
その他	※ <sub>2</sub> 3,190	※ <sub>2</sub> 3,596
貸倒引当金	△23	△78
投資その他の資産合計	21,414	16,728
固定資産合計	63,304	58,967
資産合計	200,870	172,104

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	41,701	19,250
短期借入金	156	7,266
1年内返済予定の長期借入金	※3 8,204	6,888
未払金	6,680	5,052
未払法人税等	5,234	1,657
繰延税金負債	—	4
賞与引当金	2,845	1,272
役員賞与引当金	126	12
製品保証引当金	683	469
その他	3,300	2,557
流動負債合計	68,931	44,430
固定負債		
長期借入金	17,259	18,971
繰延税金負債	141	288
退職給付引当金	801	738
役員退職慰労引当金	65	70
負ののれん	1,544	1,040
その他	1,893	1,238
固定負債合計	21,704	22,348
負債合計	90,636	66,778
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金	41,683	41,674
利益剰余金	52,130	52,924
自己株式	△2,203	△3,169
株主資本合計	109,610	109,429
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	151	△1,865
為替換算調整勘定	△1,679	△4,361
評価・換算差額等合計	△1,527	△6,226
少数株主持分	2,150	2,122
純資産合計	110,233	105,325
負債純資産合計	200,870	172,104

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
売上高	213,827	167,369
売上原価	147,255	※1 121,342
売上総利益	66,571	46,026
販売費及び一般管理費	※2 36,292	※2 34,015
営業利益	30,279	12,011
営業外収益		
受取利息	328	304
受取配当金	326	431
負ののれん償却額	488	512
持分法による投資利益	101	23
為替差益	—	92
その他	577	492
営業外収益合計	1,822	1,856
営業外費用		
支払利息	728	596
たな卸資産評価損	411	—
たな卸資産廃棄損	346	—
為替差損	1,085	—
借入手数料	237	222
その他	536	616
営業外費用合計	3,345	1,435
経常利益	28,755	12,432
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,924
固定資産廃棄損	—	162
減損損失	—	※3 159
特別損失合計	—	4,246
税金等調整前当期純利益	28,755	8,186
法人税、住民税及び事業税	9,969	2,116
過年度法人税等戻入額	—	△213
法人税等調整額	214	1,910
法人税等合計	10,184	3,813
少数株主利益	601	377
当期純利益	17,969	3,995

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	41,686	41,683
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△9
当期変動額合計	△3	△9
当期末残高	41,683	41,674
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	36,857	52,130
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	120
当期変動額		
剰余金の配当	△2,696	△3,329
当期純利益	17,969	3,995
在外子会社役員賞与戻入額	—	8
当期変動額合計	15,273	673
当期末残高	52,130	52,924
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△275	△2,203
当期変動額		
自己株式の取得	△1,948	△987
自己株式の処分	20	22
当期変動額合計	△1,928	△965
当期末残高	△2,203	△3,169
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	96,268	109,610
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	120
当期変動額		
剰余金の配当	△2,696	△3,329
当期純利益	17,969	3,995
自己株式の取得	△1,948	△987
自己株式の処分	17	13
在外子会社役員賞与戻入額	—	8
当期変動額合計	13,341	△300
当期末残高	109,610	109,429

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,548	151
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4,397	△2,016
当期変動額合計	△4,397	△2,016
当期末残高	151	△1,865
為替換算調整勘定		
前期末残高	36	△1,679
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,716	△2,681
当期変動額合計	△1,716	△2,681
当期末残高	△1,679	△4,361
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,585	△1,527
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6,113	△4,698
当期変動額合計	△6,113	△4,698
当期末残高	△1,527	△6,226
少数株主持分		
前期末残高	1,832	2,150
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	318	△28
当期変動額合計	318	△28
当期末残高	2,150	2,122
純資産合計		
前期末残高	102,686	110,233
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	120
当期変動額		
剰余金の配当	△2,696	△3,329
当期純利益	17,969	3,995
自己株式の取得	△1,948	△987
自己株式の処分	17	13
在外子会社役員賞与戻入額	—	8
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,794	△4,727
当期変動額合計	7,546	△5,028
当期末残高	110,233	105,325

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	28,755	8,186
減価償却費	6,364	7,331
減損損失	—	159
負ののれん償却額	△488	△512
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△70	△8
賞与引当金の増減額 (△は減少)	405	△1,571
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	37	△113
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△26	△87
受取利息及び受取配当金	△655	△735
支払利息	728	596
為替差損益 (△は益)	557	△732
持分法による投資損益 (△は益)	△101	△23
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,924
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3	—
固定資産売却損益 (△は益)	△25	59
固定資産廃棄損	97	162
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,752	21,561
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,784	△3,044
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,228	△19,918
その他	△1,150	△4,029
小計	31,114	11,202
利息及び配当金の受取額	520	767
利息の支払額	△740	△597
法人税等の支払額	△11,719	△8,044
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,174	3,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△7,283	△5,670
有形固定資産の売却による収入	180	74
無形固定資産の取得による支出	△2,148	△2,564
投資有価証券の取得による支出	△6,256	△361
投資有価証券の売却による収入	16	—
その他	△266	△289
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,759	△8,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△155	7,148
長期借入れによる収入	4,000	9,000
長期借入金の返済による支出	△9,919	△8,604
リース債務の返済による支出	△55	△47
自己株式の売却による収入	17	13
自己株式の取得による支出	△1,948	△987
少数株主への配当金の支払額	△82	△1
配当金の支払額	△2,696	△3,329
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,840	3,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,053	1,212
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,478	△1,080
現金及び現金同等物の期首残高	35,758	27,456
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	176	—
現金及び現金同等物の期末残高	27,456	26,376

(5) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)								
会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>①製品及び仕掛品…個別法による原価法により、一部の連結子会社は移動平均法による原価法及び低価法によっております。</p> <p>②原材料……………移動平均法による原価法により、一部の連結子会社は低価法によっております。</p> <p>③貯蔵品……………先入先出法による原価法により、一部の連結子会社は低価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産の減価償却方法…定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="587 1601 927 1664"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>①製品及び仕掛品…個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、一部の連結子会社は移動平均法による原価法及び低価法によっております。</p> <p>②原材料……………移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、一部の連結子会社は低価法によっております。</p> <p>③貯蔵品……………先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により、一部の連結子会社は低価法によっております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>①有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法…定率法(ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しておりますが、在外連結子会社は定額法であります。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1038 1601 1378 1664"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3～60年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2～17年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、法人税法の改正を契機に当連結会計年度より9年に変更しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は165百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	建物及び構築物	3～60年	機械装置及び運搬具	2～17年
建物及び構築物	3～60年									
機械装置及び運搬具	2～17年									
建物及び構築物	3～60年									
機械装置及び運搬具	2～17年									

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>②無形固定資産の減価償却方法…ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。</p> <p>_____</p> <p>(ハ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>②無形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法…ソフトウェアについては、自社利用のものは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、販売目的のものは3年間の見込販売数量に基づく償却額(残存有効期間均等配分額以上)を計上する方法によっております。</p> <p>③リース資産の減価償却方法 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>_____</p>

なお、上記「会計処理基準に関する事項」以外は、最近の有価証券報告書(平成20年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
	<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 これにより、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ139百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>(リース取引に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正)を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (平成21年 3月31日)																																		
<p>1</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,522百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,007百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,825</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,832</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000百万円</td> </tr> </table> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、166百万円であります。</p> <p>5 当グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">27,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,000</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,522百万円	投資その他の資産その他(出資金)	1,077	建物	9,007百万円	土地	2,825	計	11,832	1年以内返済予定の長期借入金	2,000百万円	貸出コミットメントの総額	27,000百万円	借入実行残高	—	差引額	27,000	<p>※1 たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">21,832百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">19,380</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">5,664</td> </tr> </table> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">2,397百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">1,077</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 受取手形裏書譲渡高は、232百万円であります。</p> <p>5 当グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、13金融機関と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における、貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">18,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">7,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,000</td> </tr> </table>	商品及び製品	21,832百万円	仕掛品	19,380	原材料及び貯蔵品	5,664	投資有価証券(株式)	2,397百万円	投資その他の資産その他(出資金)	1,077	貸出コミットメントの総額	18,000百万円	借入実行残高	7,000	差引額	11,000
投資有価証券(株式)	2,522百万円																																		
投資その他の資産その他(出資金)	1,077																																		
建物	9,007百万円																																		
土地	2,825																																		
計	11,832																																		
1年以内返済予定の長期借入金	2,000百万円																																		
貸出コミットメントの総額	27,000百万円																																		
借入実行残高	—																																		
差引額	27,000																																		
商品及び製品	21,832百万円																																		
仕掛品	19,380																																		
原材料及び貯蔵品	5,664																																		
投資有価証券(株式)	2,397百万円																																		
投資その他の資産その他(出資金)	1,077																																		
貸出コミットメントの総額	18,000百万円																																		
借入実行残高	7,000																																		
差引額	11,000																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																				
<p>1</p> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">10,639百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">5,021</td> </tr> <tr> <td>報酬、給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,827</td> </tr> <tr> <td>福利費及び退職年金</td> <td style="text-align: right;">1,223</td> </tr> <tr> <td>旅費通信費</td> <td style="text-align: right;">2,040</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">976</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">604</td> </tr> </table> <p>3</p>	運賃荷造費	10,639百万円	販売諸掛	5,021	報酬、給料及び手当	7,827	福利費及び退職年金	1,223	旅費通信費	2,040	研究開発費	976	減価償却費	604	<p>※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">280百万円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">運賃荷造費</td> <td style="text-align: right;">9,243百万円</td> </tr> <tr> <td>販売諸掛</td> <td style="text-align: right;">5,542</td> </tr> <tr> <td>報酬、給料及び手当</td> <td style="text-align: right;">7,350</td> </tr> <tr> <td>福利費及び退職年金</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td>旅費通信費</td> <td style="text-align: right;">1,986</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">1,084</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">586</td> </tr> </table> <p>※3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">江南工場（愛知県江南市）</td> <td style="text-align: center;">機械加工設備</td> <td style="text-align: center;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは、事業用資産については地域別に、また、遊休資産については物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当グループは、予てより進めておりました「自己完結一貫生産体制」の構築を加速するため、国内3工場のうち江南工場の操業を一時的に停止し、「2工場集中生産体制」へと移行いたしました。この江南工場内の建物のうち、将来再稼動する計画のない建物については、将来キャッシュ・フローの発生が見込めないため、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（159百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>4 研究開発費の総額は、2,320百万円であります。</p>	売上原価	280百万円	運賃荷造費	9,243百万円	販売諸掛	5,542	報酬、給料及び手当	7,350	福利費及び退職年金	1,125	旅費通信費	1,986	研究開発費	1,084	減価償却費	586	場所	用途	種類	江南工場（愛知県江南市）	機械加工設備	建物
運賃荷造費	10,639百万円																																				
販売諸掛	5,021																																				
報酬、給料及び手当	7,827																																				
福利費及び退職年金	1,223																																				
旅費通信費	2,040																																				
研究開発費	976																																				
減価償却費	604																																				
売上原価	280百万円																																				
運賃荷造費	9,243百万円																																				
販売諸掛	5,542																																				
報酬、給料及び手当	7,350																																				
福利費及び退職年金	1,125																																				
旅費通信費	1,986																																				
研究開発費	1,084																																				
減価償却費	586																																				
場所	用途	種類																																			
江南工場（愛知県江南市）	機械加工設備	建物																																			
<p>4 研究開発費の総額は、2,118百万円であります。</p>	<p>4 研究開発費の総額は、2,320百万円であります。</p>																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770	—	—	168,775,770

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	332,816	2,086,573	15,342	2,404,047

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 86,573株

市場買付による増加 2,000,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 15,342株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,685	10	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	1,011	6	平成19年9月30日	平成19年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,831	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	168,775,770	—	—	168,775,770

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,404,047	2,047,478	25,293	4,426,232

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 47,478株

市場買付による増加 2,000,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 25,293株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,831	11	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	1,498	9	平成20年9月30日	平成20年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	328	2	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 27,842百万円	現金及び預金勘定 26,760百万円
有価証券勘定 4	有価証券勘定 4
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △390	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 △388
現金及び現金同等物 27,456	現金及び現金同等物 26,376

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当グループの事業は、一般機械の製造・販売業という単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	123,550	40,041	42,707	7,528	213,827	—	213,827
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	64,827	194	218	5,090	70,331	(70,331)	—
計	188,377	40,235	42,926	12,619	284,159	(70,331)	213,827
営業費用	168,093	37,063	37,287	11,352	253,797	(70,249)	183,548
営業利益	20,284	3,171	5,638	1,266	30,361	( 82)	30,279
II 資産	148,777	22,747	25,491	8,946	205,962	( 5,092)	200,870

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア・パ シフィック (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	98,839	32,748	28,040	7,741	167,369	—	167,369
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	53,820	123	171	4,051	58,166	(58,166)	—
計	152,660	32,871	28,211	11,792	225,535	(58,166)	167,369
営業費用	144,902	31,263	25,997	10,705	212,869	(57,511)	155,357
営業利益	7,757	1,607	2,213	1,086	12,666	( 654)	12,011
II 資産	125,331	22,672	18,879	7,354	174,238	( 2,133)	172,104

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……アメリカ

(2) 欧州……ドイツ

(3) アジア・パシフィック……中国、台湾、オーストラリア

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度35,711百万円、当連結会計年度31,675百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用が139百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「会計処理基準に関する事項(追加情報)」に記載のとおり、当社の機械装置につきましては、従来、耐用年数を10年としておりましたが、法人税法の改正を契機に当連結会計年度より9年に変更しております。これにより、従来と同様の方法によった場合と比較して、「日本」の営業費用が165百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	42,639	43,253	33,269	119,161
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	213,827
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	19.9	20.2	15.6	55.7

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	米州	欧州	アジア・ パシフィック	計
I 海外売上高(百万円)	33,569	28,341	29,293	91,204
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	167,369
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	20.1	16.9	17.5	54.5

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 米州……アメリカ、ブラジル、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、イタリア、スウェーデン

(3) アジア・パシフィック……中国、オーストラリア、タイ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	649.65円	1株当たり純資産額	627.95円
1株当たり当期純利益金額	106.93	1株当たり当期純利益金額	24.14
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	110,233	105,325
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,150	2,122
(うち少数株主持分(百万円))	(2,150)	(2,122)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	108,082	103,203
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	166,371	164,349

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	17,969	3,995
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	17,969	3,995
普通株式に係る期中平均株式数(千株)	168,058	165,522

(重要な後発事象)

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、企業結合等に關する注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 製品別受注及び販売の状況

### (1) 受注状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
NC旋盤	56,014	16,393	32,189	6,580
マシニングセンタ	102,469	37,688	62,615	17,880
複合加工機	46,952	13,253	27,824	4,093
NC研削盤	3,889	1,129	2,783	548
その他	2,734	195	2,560	161
合計	212,060	68,660	127,973	29,264

(注) 受注高、受注残高には消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)
NC旋盤	55,026	25.7	42,001	25.1
マシニングセンタ	108,258	50.6	82,423	49.2
複合加工機	43,576	20.4	36,984	22.1
NC研削盤	4,171	2.0	3,364	2.0
その他	2,794	1.3	2,594	1.6
合計	213,827	100.0	167,369	100.0

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

6. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	17,652	18,779
受取手形	1,646	1,867
売掛金	48,209	25,524
製品	3,851	—
原材料	2,236	—
仕掛品	24,768	—
貯蔵品	99	—
たな卸資産	—	26,498
前渡金	13	—
繰延税金資産	2,926	1,331
短期貸付金	3,338	6,821
未収入金	256	3,313
未収消費税等	1,902	1,564
その他	1,088	533
貸倒引当金	△398	△403
流動資産合計	107,592	85,832
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	29,408	31,567
減価償却累計額	△15,622	△16,457
建物(純額)	13,785	15,110
構築物	2,813	2,871
減価償却累計額	△1,951	△2,033
構築物(純額)	862	837
機械及び装置	37,651	35,355
減価償却累計額	△27,818	△25,900
機械及び装置(純額)	9,833	9,454
車両運搬具	455	414
減価償却累計額	△362	△357
車両運搬具(純額)	92	57
工具、器具及び備品	7,150	7,542
減価償却累計額	△5,957	△6,322
工具、器具及び備品(純額)	1,192	1,219
土地	6,378	6,378
建設仮勘定	1,956	625
有形固定資産合計	34,100	33,683
<b>無形固定資産</b>		
借地権	10	10
商標権	0	0
ソフトウェア	2,974	3,785
その他	90	77
無形固定資産合計	3,076	3,873

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	14,485	9,444
関係会社株式	11,250	11,251
出資金	10	10
関係会社出資金	3,595	3,595
従業員に対する長期貸付金	103	80
破産更生債権等	1	1
長期前払費用	855	934
繰延税金資産	5	278
その他	639	764
貸倒引当金	△4	△13
投資その他の資産合計	30,943	26,349
<b>固定資産合計</b>	<b>68,119</b>	<b>63,906</b>
<b>資産合計</b>	<b>175,712</b>	<b>149,738</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	11,344	4,435
買掛金	26,395	12,116
短期借入金	—	7,000
1年内返済予定の長期借入金	8,204	6,888
未払金	5,761	4,060
未払費用	83	9
未払法人税等	3,071	—
前受金	927	345
預り金	266	456
賞与引当金	2,346	1,006
役員賞与引当金	98	—
製品保証引当金	521	334
その他	23	413
流動負債合計	59,042	37,066
<b>固定負債</b>		
長期借入金	17,259	18,971
長期未払金	1,658	1,045
退職給付引当金	757	588
負ののれん	848	587
固定負債合計	20,524	21,193
<b>負債合計</b>	<b>79,567</b>	<b>58,259</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	18,000	18,000
資本剰余金		
資本準備金	39,951	39,951
その他資本剰余金	754	745
資本剰余金合計	40,705	40,696
利益剰余金		
利益準備金	2,318	2,318
その他利益剰余金		
別途積立金	11,270	11,270
繰越利益剰余金	26,015	24,205
利益剰余金合計	39,604	37,794
自己株式	△2,177	△3,142
株主資本合計	96,132	93,348
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	△1,869
評価・換算差額等合計	12	△1,869
純資産合計	96,144	91,478
負債純資産合計	175,712	149,738

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	180,614	145,816
売上原価		
製品期首たな卸高	3,701	3,851
当期製品製造原価	132,669	114,438
合計	136,371	118,290
他勘定振替高	118	115
製品期末たな卸高	3,851	5,453
製品売上原価	132,401	112,720
売上総利益	48,213	33,095
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,733	1,965
運賃及び荷造費	10,456	9,403
販売諸掛	4,948	4,939
広告宣伝費	531	704
役員報酬	252	248
従業員給料	2,426	2,451
賞与及び手当	580	504
賞与引当金繰入額	576	240
福利費及び退職給付費用	634	652
役員退職慰労引当金繰入額	13	—
交際費	118	118
旅費及び通信費	1,256	1,131
管理事務費	2,497	2,076
減価償却費	210	304
保険料	169	156
研究開発費	866	1,000
貸倒引当金繰入額	3	5
役員賞与引当金繰入額	98	—
その他	749	348
販売費及び一般管理費合計	29,123	26,251
営業利益	19,089	6,844

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	212	127
有価証券利息	—	1
受取配当金	449	1,229
仕入割引	51	35
受取地代家賃	129	128
技術指導料	17	13
負ののれん償却額	261	261
雑収入	125	189
営業外収益合計	1,246	1,986
営業外費用		
支払利息	717	566
売上割引	3	—
たな卸資産評価損	409	—
たな卸資産廃棄損	343	—
為替差損	876	1,020
借入手数料	237	222
雑損失	362	393
営業外費用合計	2,950	2,202
経常利益	17,386	6,628
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,924
固定資産廃棄損	—	162
減損損失	—	159
特別損失合計	—	4,246
税引前当期純利益	17,386	2,382
法人税、住民税及び事業税	6,468	158
過年度法人税等戻入額	—	△213
法人税等調整額	231	917
法人税等合計	6,700	862
当期純利益	10,685	1,519

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	18,000	18,000
当期末残高	18,000	18,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	39,951	39,951
当期末残高	39,951	39,951
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	757	754
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△9
当期変動額合計	△3	△9
当期末残高	754	745
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	40,708	40,705
当期変動額		
自己株式の処分	△3	△9
当期変動額合計	△3	△9
当期末残高	40,705	40,696
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	2,318	2,318
当期末残高	2,318	2,318
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,270	11,270
当期末残高	11,270	11,270
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	18,027	26,015
当期変動額		
剰余金の配当	△2,696	△3,329
当期純利益	10,685	1,519
当期変動額合計	7,988	△1,810
当期末残高	26,015	24,205
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	31,615	39,604
当期変動額		
剰余金の配当	△2,696	△3,329
当期純利益	10,685	1,519
当期変動額合計	7,988	△1,810
当期末残高	39,604	37,794

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△248	△2,177
当期変動額		
自己株式の取得	△1,948	△987
自己株式の処分	20	22
当期変動額合計	△1,928	△965
当期末残高	△2,177	△3,142
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	90,075	96,132
当期変動額		
剰余金の配当	△2,696	△3,329
当期純利益	10,685	1,519
自己株式の取得	△1,948	△987
自己株式の処分	17	13
当期変動額合計	6,056	△2,784
当期末残高	96,132	93,348
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	4,339	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,327	△1,881
当期変動額合計	△4,327	△1,881
当期末残高	12	△1,869
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	94,415	96,144
当期変動額		
剰余金の配当	△2,696	△3,329
当期純利益	10,685	1,519
自己株式の取得	△1,948	△987
自己株式の処分	17	13
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,327	△1,881
当期変動額合計	1,729	△4,665
当期末残高	96,144	91,478

(4) 【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動(平成21年6月26日付の予定)

①新任取締役候補

取締役	おざき 尾崎	よしのり 好紀	(現 執行役員海外本部本部長)
-----	-----------	------------	-----------------

②退任予定取締役

常務取締役	いど 井戸	まさはる 雅晴	(当社顧問に就任予定)
-------	----------	------------	-------------

取締役	さかした 坂下	しげお 成夫	
-----	------------	-----------	--

取締役	みわ 三輪	おさむ 收	
-----	----------	----------	--

以上